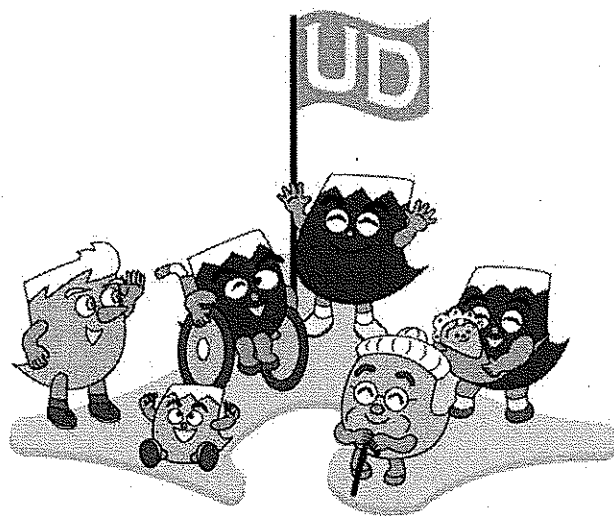


令和元年度

# ユニバーサルデザイン等事業所取組調査 報告書（抜粋）



静岡県

ご回答の前にご一読ください

今回の主な調査事項である「ユニバーサルデザイン（UD）」、「社会貢献活動」それぞれの意味・内容についてご説明します。

ユニバーサルデザイン（UD）とは

年齢、性別、身体能力など人々が持つ様々な特性や違いを認め合って、はじめから、できるだけすべての人が利用しやすい、すべての人に配慮した製品、建物、サービス、環境等をデザインしていこうとする考え方です。

（ユニバーサルデザインの例）

- ・ 障害の有無や年齢等に関わらず、誰もが使いやすい製品
- ・ 外国人やベビーカーを使用する方などが利用しやすい店舗設計やサービス
- ・ 誰もが働きやすい職場環境（段差の解消、多言語表記、多様な勤務時間設定）など

社会貢献活動とは

福祉、環境、子育て、まちづくりなど社会の様々な課題の解決やより豊かな社会づくりに向けて、個人や企業・団体等が取り組む公益的な活動です。代表的なものとして、個人のボランティア、企業・団体の慈善事業、メセナ、CSR（企業の社会的責任）などがあります。

（社会貢献活動の例）

- ・ 地域の清掃などのボランティア
- ・ 福祉施設等への寄附や物品の寄贈
- ・ 文化・スポーツイベント等の開催・後援 など

はじめに、貴事業所について伺います。

以下の（ア）～（ウ）のそれぞれについて、あてはまるものいずれか1つに○印をつけてください。

（ア）所在地

- 1 東部地区（富士市、富士宮市以東）
- 2 中部地区（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）
- 3 西部地区（浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町）

（イ）業種

- |                 |          |              |        |
|-----------------|----------|--------------|--------|
| 1 農林漁業          | 2 鉱業     | 3 建設業        | 4 製造業  |
| 5 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 運輸・通信業 | 7 卸売・小売業、飲食店 |        |
| 8 金融・保険業        | 9 不動産業   | 10 サービス業     | 11 その他 |

（ウ）事業所の従業員規模

- |             |                 |             |             |
|-------------|-----------------|-------------|-------------|
| 1 5～9 人     | 2 10～29 人       | 3 30～99 人   | 4 100～299 人 |
| 5 300～999 人 | 6 1,000～1,999 人 | 7 2,000 人以上 |             |

# I 調査概要

## 1. 調査目的

事業所の活動に関係の深い「ユニバーサルデザイン」、「社会貢献活動」等について、県内の事業所の取組状況等を把握し、今後の県の施策を検討する際の資料として活用することを目的に実施した。

## 2. 調査設計

調査対象：静岡県内の従業員規模が5人以上の事業所

抽出方法：無作為抽出

標本数：2,000事業所

調査方法：郵送配布・郵送回収

調査期間：令和元年10月15日（火）～令和元年10月31日（木）

## 3. 回収結果

配布数：2,000事業所

回収数：624事業所

有効回収数：612事業所 ※回収数から白票などの無効票を引いた数

有効回収率：30.6%

## 4. 報告書を見る際の注意点

- ・基数となるべき実数は調査数nとして記載し、回答比率はこれを100%として算出している。
- ・比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答可能な設問では、回答比率の合計が100%を超える場合がある。

## 5. 結果の概要

### (1) 「ユニバーサルデザイン」という言葉の認知度

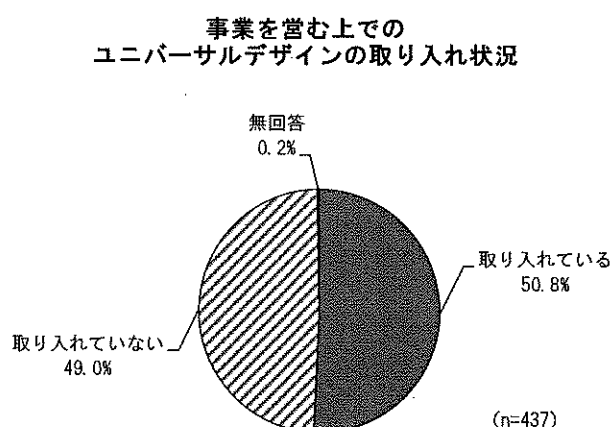
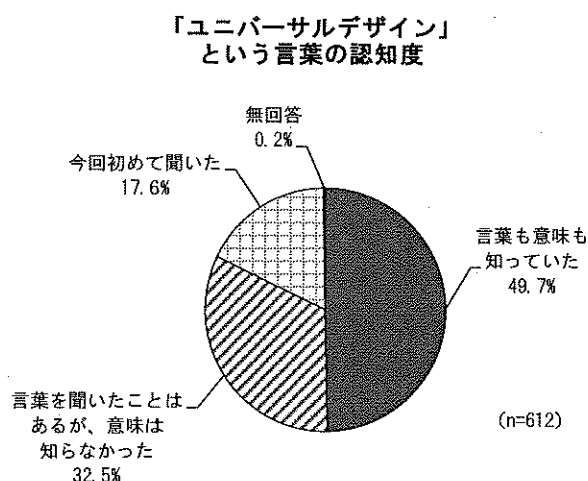
- ・「言葉も意味も知っていた」と「言葉を聞いたことはあるが、意味は知らなかった」と回答した割合を合わせた「ユニバーサルデザインの認知度」については82.2%となっており、この内「言葉も意味も知っていた」と回答した割合が49.7%と、平成29年度の調査結果と比較して0.3ポイント上昇した。

### (2) 事業を営む上でのユニバーサルデザインの取り入れ状況

- ・「取り入れている」と回答した割合が50.8%と、平成29年度の調査結果と比較して、4.9ポイント上昇した。

### (3) 課題

- ・「ユニバーサルデザイン」という言葉の認知度について「言葉も意味も知っていた」と回答した割合は平成29年度より上昇しているものの、49.7%と半分程度となっている。認知度を更に上昇させる必要がある。
- ・ユニバーサルデザインを取り入れる必要があると考える理由で、「業務上関係があるから」と「顧客のニーズがあるから」と回答した割合が約半数を占めているが、「新たな市場になりそうだから」という回答もあることから、新たなビジネスチャンスに繋がるという側面からのアプローチが必要である。
- ・事業を営む上でのユニバーサルデザインの必要性について「必要がある」と答えている企業は7割程度となっているが、そのうちの約半数はユニバーサルデザインを取り入れていない。



## 6. 調査標本数一覧

### <産業分類別>

産業分類	抽出事業所数
農業、林業	12
漁業	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1
建設業	187
製造業	306
電気・ガス・熱供給・水道業	3
情報通信業	19
運輸業、郵便業	84
卸売業、小売業	506
金融業、保険業	49
不動産業、物品賃貸業	42
学術研究、専門・技術サービス業	58
宿泊業、飲食サービス業	253
生活関連サービス業、娯楽業	84
教育、学習支援業	44
医療、福祉	219
複合サービス事業	20
サービス業（他に分類されないもの）	111
総計	2,000

### <従業員規模別>

従業員規模	抽出事業所数
5～9人	939
10～19人	576
20～29人	197
30～49人	134
50～99人	95
100～199人	44
200～299人	5
300～499人	9
500～999人	1
1,000人以上	0
総計	2,000

### <所在地別>

市郡名	区町名	抽出事業所数
静岡市	葵区	168
	駿河区	127
	清水区	124
浜松市	中区	150
	東区	83
	西区	49
	南区	49
	北区	43
	浜北区	42
	天竜区	13
沼津市		123
熱海市		25
三島市		55
富士宮市		62
伊東市		39
島田市		49
富士市		143
磐田市		76
焼津市		74
掛川市		60
藤枝市		70
御殿場市		48

市郡名	区町名	抽出事業所数
袋井市		43
下田市		15
裾野市		23
湖西市		25
伊豆市		17
御前崎市		20
菊川市		21
伊豆の国市		22
牧之原市		27
賀茂郡	東伊豆町	7
	河津町	4
	南伊豆町	4
	松崎町	3
田方郡	西伊豆町	4
	函南町	15
駿東郡	清水町	22
	長泉町	19
	小山町	8
榛原郡	吉田町	16
	川根本町	5
周智郡	森町	8
総計		2,000

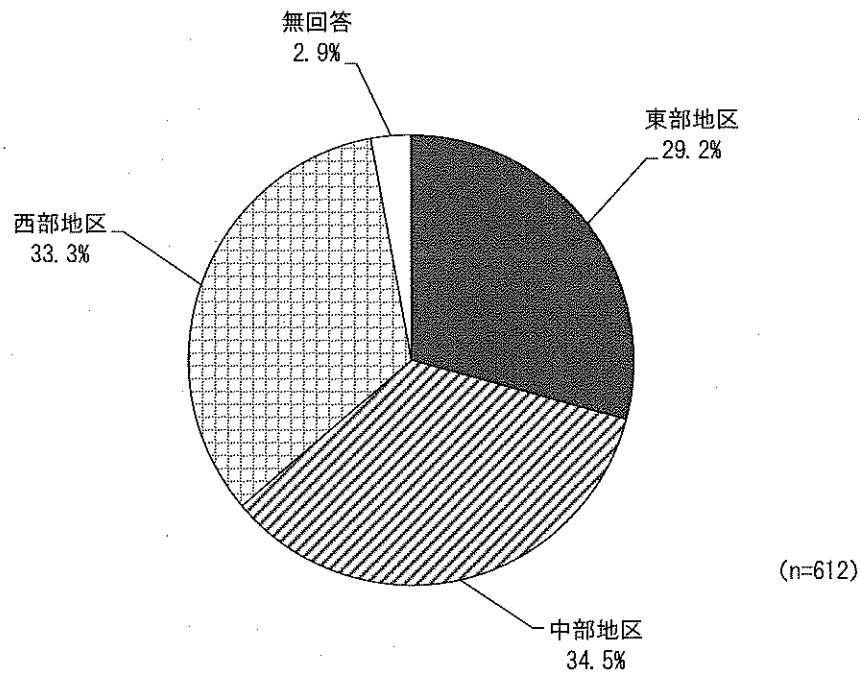
## Ⅱ 調査結果

### 1 属性

#### 1. 所在地

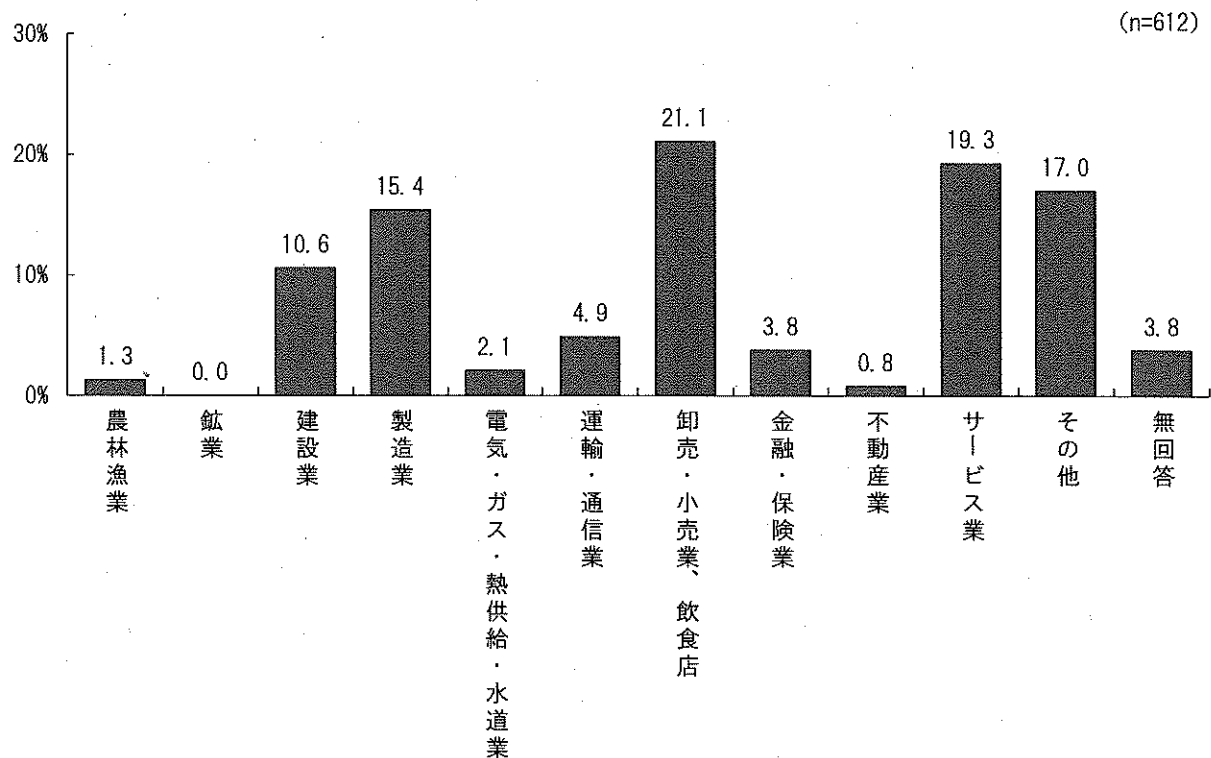
以下の（ア）～（ウ）のそれぞれについて、あてはまるもののいずれか1つに○印をつけてください。

（ア）所在地



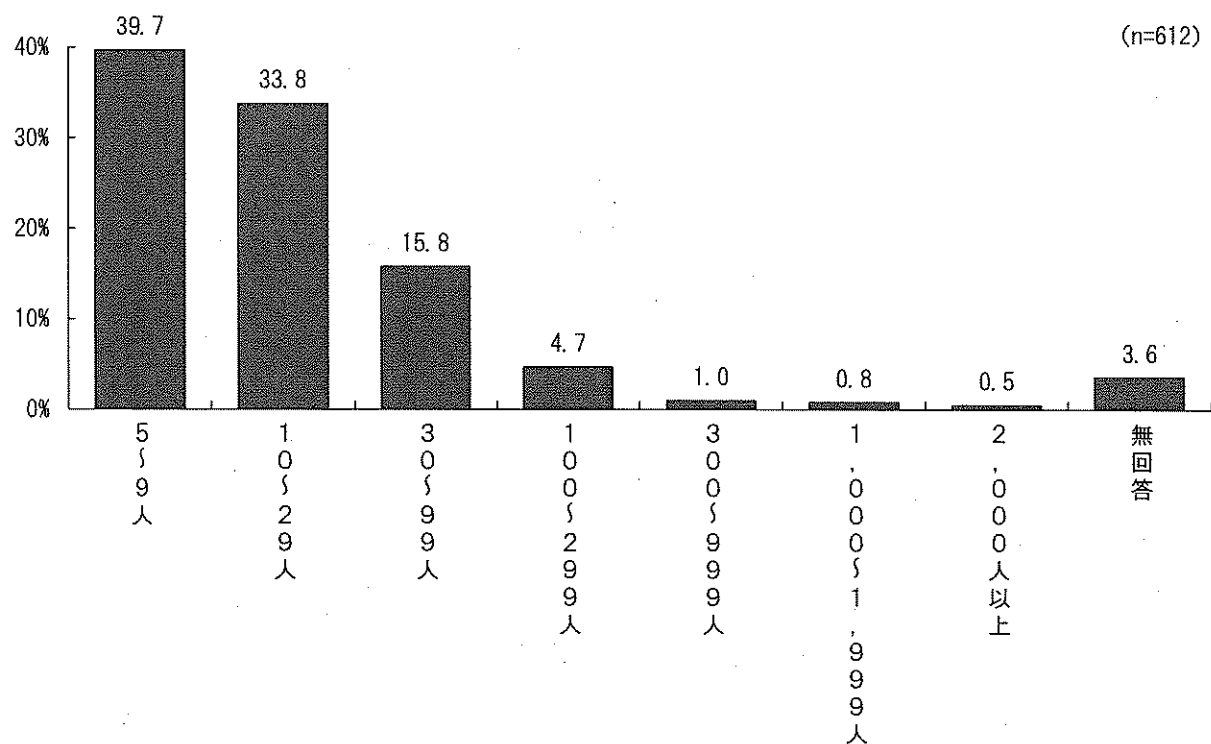
## 2. 業種

### (イ) 業種



## 3. 従業員規模

### (ウ) 事業所の従業員規模

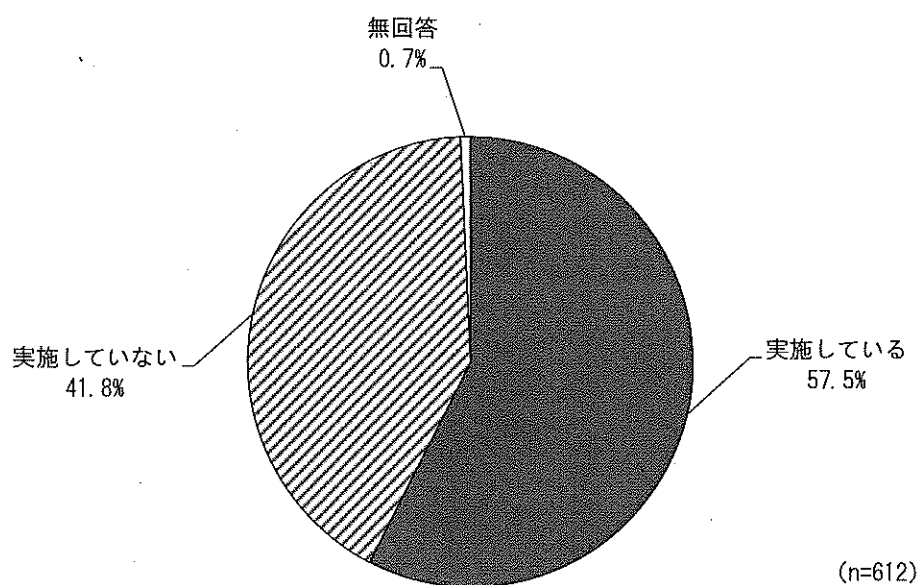


### 3 「社会貢献活動」について

#### 12. 社会貢献活動の実施状況

問9 貴事業所は、会社又は事業所単位の取組として社会貢献活動を実施していますか。いずれかあてはまる方に○印をつけてください。

##### <全体結果>



社会貢献活動の実施状況は、「実施している」が57.5%、「実施していない」が41.8%となっている。



# <属性別結果>

(単位：％、調査数は事業所)

		調査数	実施している	実施していない	無回答
全体		612	57.5	41.8	0.7
所在地別	東部地区	179	61.5	37.4	1.1
	中部地区	211	55.9	43.6	0.5
	西部地区	204	56.4	43.1	0.5
業種別	農林漁業	8	50.0	50.0	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	65	49.2	50.8	-
	製造業	94	51.1	46.8	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	53.8	46.2	-
	運輸・通信業	30	70.0	30.0	-
	卸売・小売業、飲食店	129	58.9	41.1	-
	金融・保険業	23	91.3	8.7	-
	不動産業	5	40.0	60.0	-
	サービス業	118	60.2	39.0	0.8
	その他	104	56.7	42.3	1.0
従業員規模別	5～9人	243	45.7	54.3	-
	10～29人	207	62.3	37.2	0.5
	30～99人	97	73.2	24.7	2.1
	100～299人	29	65.5	31.0	3.4
	300～999人	6	83.3	16.7	-
	1,000～1,999人	5	100.0	-	-
	2,000人以上	3	100.0	-	-

従業員規模別では、“5～9人”で「実施していない」が54.3%と、「実施している」よりも多くなっているが、10人以上の規模では、「実施している」が「実施していない」より多くなっており、従業員規模が大きくなるほど実施している割合が高くなる傾向が読み取れる。

## <分析・考察>

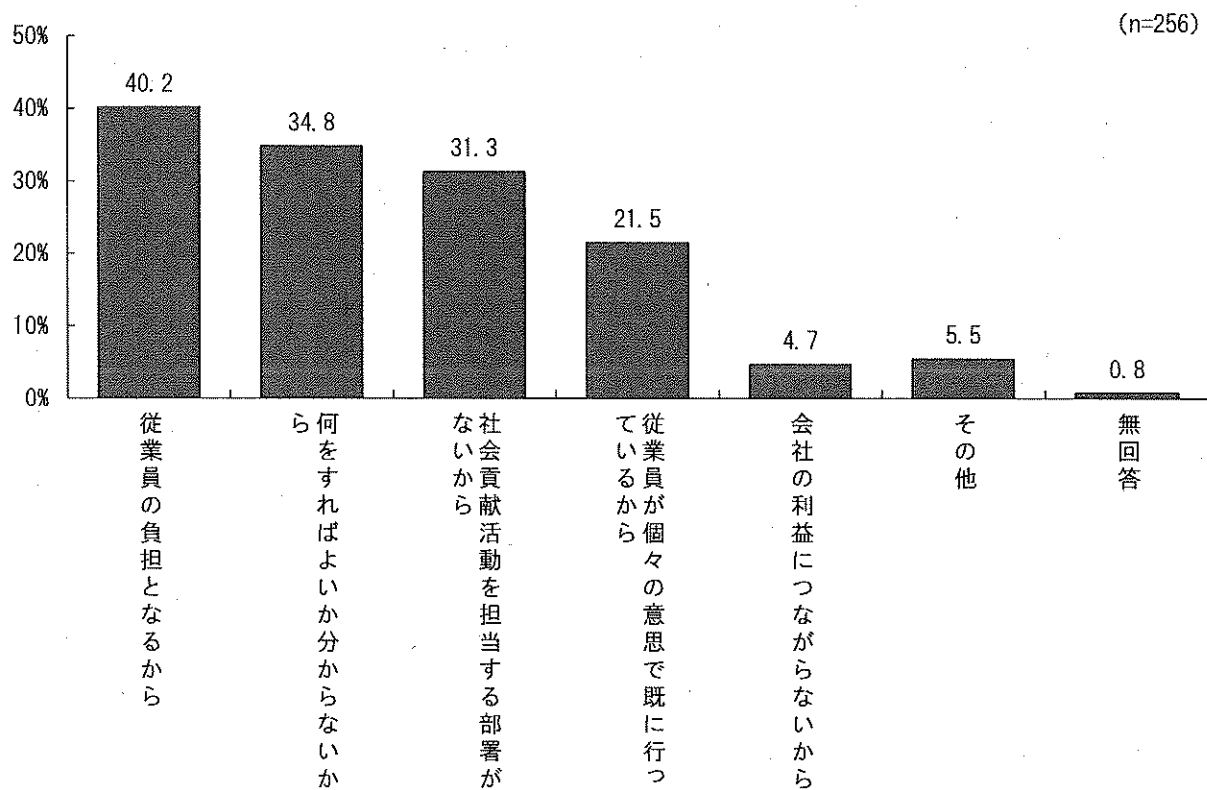
“建設業”、“不動産業”と“5人～9人”の従業員規模の事業所で「実施していない」が半数を超えている。“建設業”、“不動産業”や“5人～9人”の従業員規模の事業所を対象に、社会貢献活動への参加を呼び掛ける必要がある。

### 13. 社会貢献活動を実施していない理由

問10 問9で「2 実施していない」と回答した事業所に伺います。

実施していない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

#### <全体結果>



社会貢献活動を実施していない理由は、「従業員の負担となるから」が40.2%と最も多く、次いで「何をすればよいか分からないから」が34.8%、「社会貢献活動を担当する部署がないから」が31.3%などとなっている。

<属性別結果>

(単位：％、調査数は事業所)

		調査数	従業員の負担となるから	何をすればよいか分からないから	社会貢献活動を担当する部署がないから	従業員が個々の意思で既に行っているから	会社の利益につながらないから	その他	無回答
全体		256	40.2	34.8	31.3	21.5	4.7	5.5	0.8
所在地別	東部地区	67	46.3	25.4	35.8	19.4	4.5	4.5	1.5
	中部地区	92	39.1	37.0	31.5	29.3	5.4	5.4	-
	西部地区	88	35.2	36.4	28.4	13.6	4.5	6.8	1.1
業種別	農林漁業	4	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	33	36.4	39.4	33.3	15.2	-	6.1	-
	製造業	44	38.6	47.7	27.3	20.5	2.3	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	-	33.3	33.3	-	16.7	-
	運輸・通信業	9	44.4	33.3	44.4	-	11.1	11.1	-
	卸売・小売業、飲食店	53	39.6	28.3	34.0	11.3	5.7	9.4	1.9
	金融・保険業	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	不動産業	3	100.0	-	33.3	33.3	66.7	-	-
	サービス業	46	45.7	26.1	23.9	32.6	6.5	6.5	2.2
	その他	44	34.1	38.6	38.6	27.3	4.5	4.5	-
従業員規模別	5～9人	132	44.7	36.4	28.8	20.5	4.5	5.3	1.5
	10～29人	77	37.7	29.9	36.4	22.1	3.9	5.2	-
	30～99人	24	25.0	33.3	33.3	20.8	-	8.3	-
	100～299人	9	33.3	44.4	22.2	22.2	33.3	-	-
	300～999人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	1,000～1,999人	-	-	-	-	-	-	-	-
	2,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-

所在地別では、“西部地区”で「何をすればよいか分からないから」が36.4%と最も多くなっている。

<分析・考察>

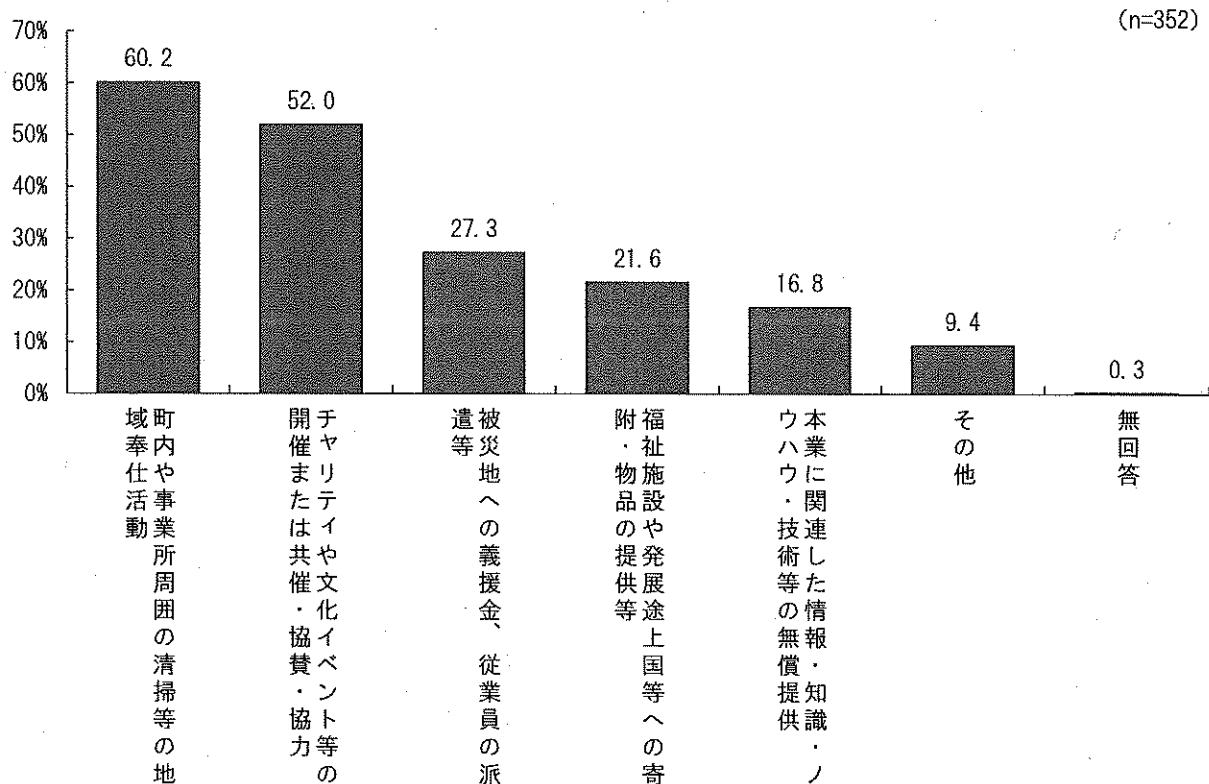
「従業員の負担となるから」が最も多くなっているが、具体的な方法を示せば早期に対応できる「何をすればよいか分からないから」が2番目に多くなっている。“建設業”、“製造業”、“その他”において「何をすればよいか分からないから」が最も多くなっており、この業種に対して、具体的な方法を示していくことが必要である。

## 14. 実施している社会貢献活動の内容

問11 問9で「1 実施している」と回答した事業所に伺います。

実施している社会貢献活動の内容は何ですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

### <全体結果>



実施している社会貢献活動の内容は、「町内や事業所周围の清掃等の地域奉仕活動」が60.2%と最も多く、次いで「チャリティや文化イベント等の開催または共催・協賛・協力」が52.0%、「被災地への義援金、従業員の派遣等」が27.3%などとなっている。

<属性別結果>

(単位：％、調査数は事業所)

		調査数	町内や事業所周囲の清掃等の地域奉仕活動	チャリティや文化イベント等の開催または共催・協賛・協力	被災地への義援金、従業員の派遣等	福祉施設や発展途上国等への寄附・物品の提供等	本業に関連した情報・知識・ノウハウ・技術等の無償提供	その他	無回答
全体		352	60.2	52.0	27.3	21.6	16.8	9.4	0.3
所在地別	東部地区	110	59.1	63.6	23.6	11.8	18.2	10.9	0.9
	中部地区	118	60.2	44.1	28.8	25.4	11.0	10.2	-
	西部地区	115	60.9	47.8	30.4	27.8	20.9	6.1	-
業種別	農林漁業	4	75.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	32	81.3	37.5	21.9	18.8	6.3	6.3	-
	製造業	48	62.5	64.6	33.3	20.8	12.5	6.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	71.4	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	-
	運輸・通信業	21	66.7	33.3	9.5	33.3	-	9.5	-
	卸売・小売業、飲食店	76	56.6	57.9	38.2	30.3	11.8	9.2	-
	金融・保険業	21	81.0	61.9	14.3	9.5	19.0	4.8	-
	不動産業	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業	71	53.5	53.5	29.6	18.3	22.5	14.1	-
	その他	59	47.5	42.4	25.4	20.3	32.2	8.5	1.7
従業員規模別	5～9人	111	53.2	56.8	19.8	27.0	17.1	5.4	-
	10～29人	129	60.5	45.0	26.4	20.2	14.7	11.6	-
	30～99人	71	67.6	54.9	36.6	22.5	21.1	8.5	1.4
	100～299人	19	57.9	42.1	31.6	5.3	15.8	10.5	-
	300～999人	5	100.0	100.0	80.0	40.0	20.0	-	-
	1,000～1,999人	5	40.0	80.0	40.0	20.0	-	20.0	-
	2,000人以上	3	100.0	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-

各属性別に見た場合も「町内や事業所周囲の清掃等の地域奉仕活動」、「チャリティや文化イベント等の開催または共催・協賛・協力」が上位1位、2位を占める状況に変わりはない。

<分析・考察>

業種や従業員規模に関わらず、「町内や事業所周囲の清掃等の地域奉仕活動」、「チャリティや文化イベント等の開催または共催・協賛・協力」は、事業所の社会貢献活動の内容として定着していると考えられることから、これ以外の様々な社会貢献活動にも取組が広がるよう、啓発していくことが必要である。

## 15. 行政、学校、NPO、他の組織・団体等と連携・協力して実施しているものの有無

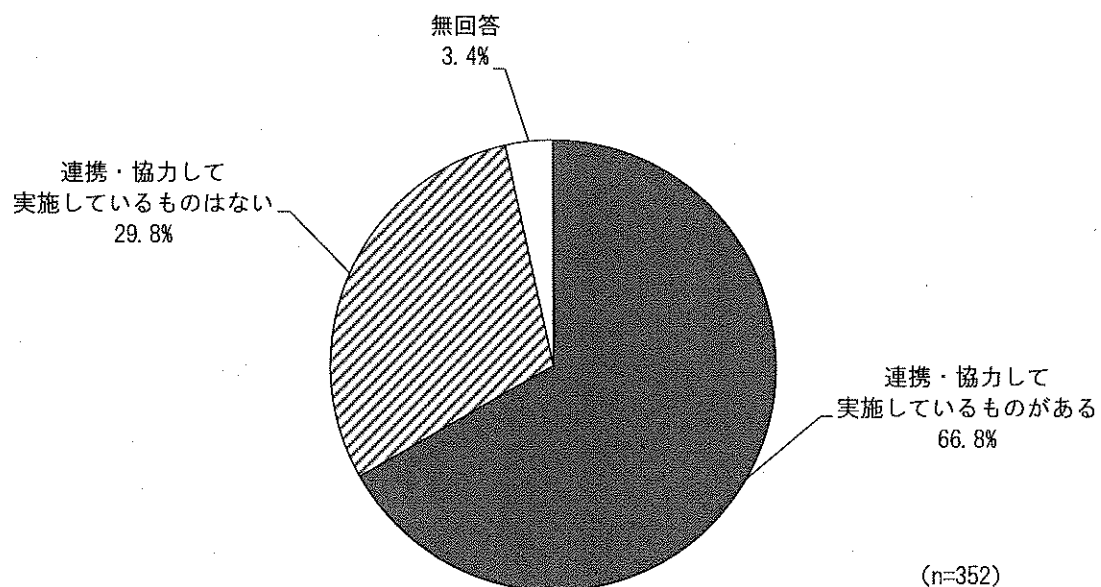
問12 問9で「1 実施している」と回答した事業所に伺います。

実施している社会貢献活動について、行政、学校、NPO、他の組織、団体等と連携・協力して実施しているものはありますか。いずれかあてはまる方に○印をつけてください。

※連携・協力の例

- ・警察と協定を結んで地域の防犯活動に参加
- ・自治会と合同で町内の清掃を実施
- ・NPOが実施するチャリティイベントへの協賛や従業員ボランティア派遣等

### <全体結果>



行政、学校、NPO、他の組織・団体等と連携・協力して実施しているものの有無は、「連携・協力して実施しているものがある」が66.8%、「連携・協力して実施しているものはない」が29.8%となっている。

# <属性別結果>

(単位：％、調査数は事業所)

		調査数	連携・協力して実施しているものがある	連携・協力して実施していないものはない	無回答
全体		352	66.8	29.8	3.4
所在地別	東部地区	110	67.3	29.1	3.6
	中部地区	118	63.6	32.2	4.2
	西部地区	115	69.6	27.8	2.6
業種別	農林漁業	4	50.0	50.0	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	32	71.9	21.9	6.3
	製造業	48	58.3	39.6	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0	-	-
	運輸・通信業	21	76.2	23.8	-
	卸売・小売業、飲食店	76	65.8	26.3	7.9
	金融・保険業	21	76.2	14.3	9.5
	不動産業	2	-	100.0	-
	サービス業	71	74.6	25.4	-
	その他	59	59.3	39.0	1.7
従業員規模別	5～9人	111	65.8	27.9	6.3
	10～29人	129	65.9	31.8	2.3
	30～99人	71	70.4	26.8	2.8
	100～299人	19	57.9	42.1	-
	300～999人	5	80.0	20.0	-
	1,000～1,999人	5	80.0	20.0	-
	2,000人以上	3	100.0	-	-

従業員規模別では、「連携・協力して実施しているものがある」の方がどの事業所も多くなっているが、従業員規模が大きくなるほど、その割合が高くなる傾向にある。

## <分析・考察>

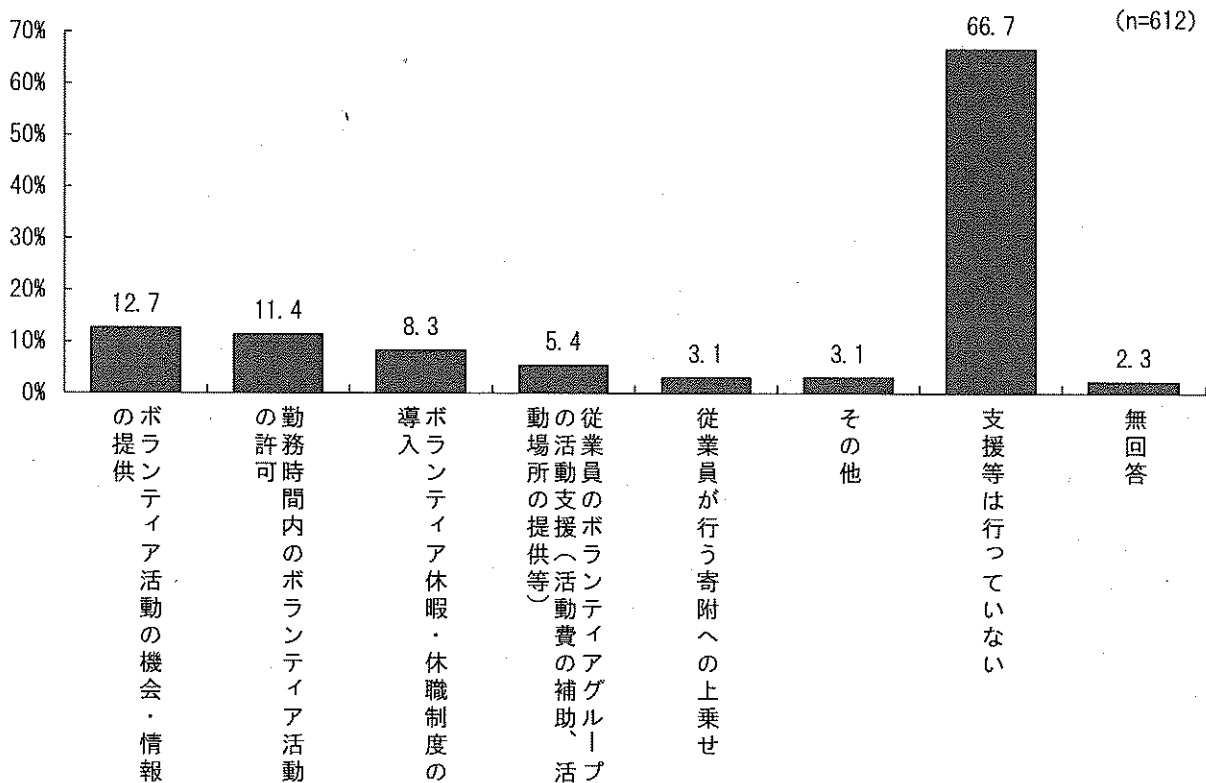
「連携・協力して実施しているものはない」と答えている事業所も29.8%いることから、連携・協力できる具体的な事例等を用いて啓発していく必要がある。

## 16. 従業員がボランティアなどの社会貢献活動を行うことに対して実施している支援等

問13 すべての事業所に伺います。

貴事業所は、従業員がボランティアなどの社会貢献活動を行うことに対して、実施している支援等がありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

### <全体結果>



従業員がボランティアなどの社会貢献活動を行うことに対して実施している支援等は、「ボランティア活動の機会・情報の提供」が12.7%と最も多く、次いで「勤務時間内のボランティア活動の許可」が11.4%、「ボランティア休暇・休職制度の導入」が8.3%などとなっている。また「支援等を行っていない」が66.7%となっている。



# <属性別結果>

(単位：％、調査数は事業所)

		調査数	ボランティア活動の機会・情報の提供	勤務時間内のボランティア活動の許可	ボランティア休暇・休職制度の導入	従業員のボランティア活動の補助（活動場所の提供等）	従業員が行う寄附への乗せ	その他	支援等を行っていない	無回答
全体		612	12.7	11.4	8.3	5.4	3.1	3.1	66.7	2.3
所在地別	東部地区	179	12.3	15.1	8.4	4.5	3.9	2.8	63.7	3.4
	中部地区	211	10.0	9.0	8.5	5.7	2.8	2.8	71.6	1.4
	西部地区	204	16.2	10.8	7.4	5.4	2.5	3.4	64.2	2.5
業種別	農林漁業	8	12.5	12.5	-	-	-	-	75.0	12.5
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	65	16.9	20.0	7.7	6.2	3.1	4.6	64.6	-
	製造業	94	8.5	9.6	3.2	6.4	4.3	5.3	68.1	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	23.1	23.1	7.7	15.4	15.4	-	30.8	7.7
	運輸・通信業	30	10.0	13.3	3.3	3.3	-	-	66.7	6.7
	卸売・小売業、飲食店	129	7.8	8.5	7.8	5.4	3.1	3.9	72.1	2.3
	金融・保険業	23	47.8	13.0	30.4	8.7	-	4.3	17.4	-
	不動産業	5	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-
	サービス業	118	16.9	12.7	4.2	2.5	3.4	1.7	69.5	0.8
	その他	104	9.6	9.6	15.4	5.8	1.9	1.9	67.3	2.9
従業員規模別	5～9人	243	9.5	10.3	7.4	4.5	2.5	2.1	70.4	2.5
	10～29人	207	12.6	10.1	6.8	3.9	2.9	1.9	68.6	1.9
	30～99人	97	16.5	17.5	10.3	9.3	4.1	9.3	57.7	2.1
	100～299人	29	17.2	10.3	13.8	3.4	3.4	-	65.5	3.4
	300～999人	6	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	-	33.3	-
	1,000～1,999人	5	60.0	-	20.0	20.0	-	-	40.0	-
	2,000人以上	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3

所在地別では、“東部地区”で「勤務時間内のボランティア活動の許可」が15.1%と最も多くなっている。業種別では、“金融・保険業”で「ボランティア活動の機会・情報の提供」が最も高く、それ以外では「支援等を行っていない」が最も多い。

## <分析・考察>

従業員規模が小さい事業所ほど「支援等を行っていない」と答える割合が多い傾向がある。従業員規模が小さい事業所を対象に、具体的な事例を用いた啓発を行う必要がある。



---

令和元年度 ユニバーサルデザイン等事業所取組調査

静岡県 くらし・環境部 県民生活局 県民生活課  
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号  
TEL 054-221-3153  
E-mail shohi@pref.shizuoka.lg.jp  
<https://www.pref.shizuoka.jp/ud>

委託先

株式会社サーベイリサーチセンター 静岡事務所  
〒420-0853 静岡市葵区追手町8番1号 TEL054-251-3661

---